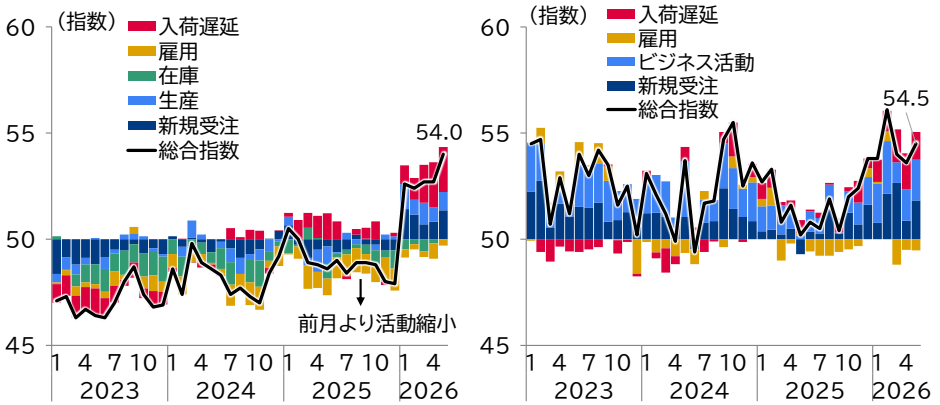
米国

ISM景況指数（2026年5月）

中東混乱でも企業活動は堅調、先行き拡大圏維持を見込む

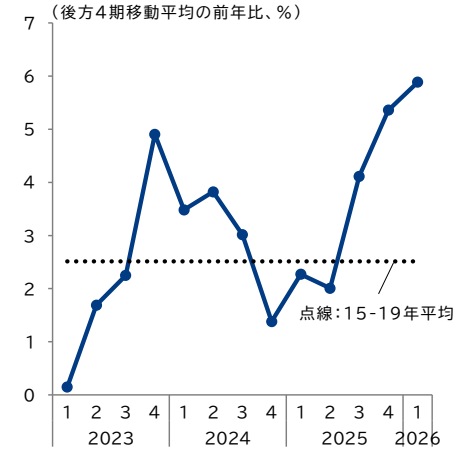
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 ISM景況指数（左：製造業、右：非製造業）



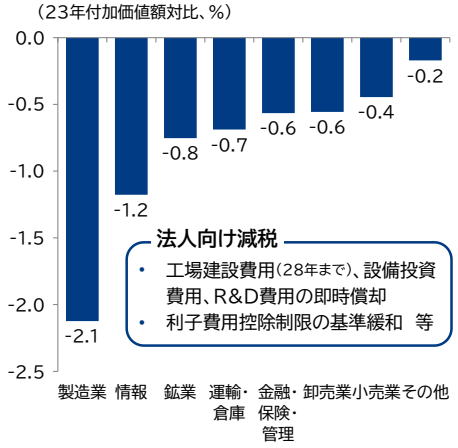
注：調査項目について、前月と比べ「改善・変化なし・悪化」の3択で行った企業アンケート結果を加重平均して算出。図中の数値は26年5月の総合指数の値。
出所：Institute for Supply Management®を基に三菱総合研究所作成

2 実質企業利益



注：GDPデフレーターで実質化。法人税控除後の法人所得。在庫の価格変動による損益調整済み。設備の減価償却調整済み。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

3 OBBBAによる企業の税負担軽減（2026年）



注：2023年の付加価値額対比。
出所：Tax Foundationを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 26年5月のISM製造業景況指数は54.0（前月比+1.3ポイント）と、経済活動の拡大・縮小の境目である50を5カ月連続で上回った。非製造業も54.5（前月比+0.9ポイント）と拡大圏を維持している（図表1）。
- 製造業の項目別では、生産、新規受注、入荷遅延が拡大圏を維持。非製造業の項目別では、現況を示すビジネス活動、新規受注が前月から上昇した。

基調判断と今後の流れ

- 製造業・非製造業ともに企業活動は拡大を続けている。底堅い消費や旺盛なAI関連投資などを背景に、内需が堅調に推移していることが下支え要因となっている。加えて、関税政策の変更や中東情勢の混乱に伴うコスト上昇を見越した需要前倒しも、足元の企業活動を押し上げていると考えられる。
- 先行き、中東情勢の混乱による悪影響が懸念される中でも、①堅調な企業収益に支えられたコスト増への耐性、②AI関連投資の拡大継続を背景に、製造業・非製造業ともに拡大圏を維持するとみる。
- ①について、足元の実質企業収益の伸びは過去局面（15-19年平均）を大きく上回って推移しており（図表2）、企業はコスト増に対して一定の余力を有している。加えて、OBBBA（One Big Beautiful Bill Act）に基づく法人向け減税は、企業のキャッシュフロー改善を通じ投資を下支えするだろう（図表3）。
- ②について、AIの利用拡大や開発競争を背景に、データセンターを中心とするAI関連投資は今後も拡大を続ける公算が大きい。半導体やIT機器関連などの製造業を中心に企業活動は堅調さを維持するだろう。
- もっとも、中東情勢の混乱は、さまざまな経路を通じて企業活動の下押し要因となる。実際、本調査の企業コメントでも、中東混乱に起因するコスト上昇や供給制約、不確実性の高まりによって、先行きの需要への悪影響を懸念する声が複数寄せられた。中東情勢の混乱が長期化した場合には、一段のエネルギー価格上昇や供給制約により、企業活動の拡大が腰折れするおそれがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.